

障がい者就労における一般就労の定着等に向けた支援策について

1 概要

障害者雇用促進法の一部が改正されたことに伴い、障がい者雇用の重要性が日々高まっているため、就労支援部会では区内の企業に対して、法の概要や区内の就労支援機関を知るツールの一つとして、ハンドブックを作成し、各就労移行支援事業所のほか、東京商工会議所板橋支部の協力のもと、区内およそ2,800の企業にダイレクトメールにて情報の周知を図った。

今後は、障がい者が区内企業で安定した職場定着が図れるよう当部会の活動方針に沿って、一般就労後の定着に向けた支援策についても検討していく。

2 課題

令和4年度に、民間企業を対象とした「板橋区におけるwebアンケート調査」や障がい当事者等を対象とした「板橋区障がい者実態調査」を実施し、2つの調査の部分的な回答ではあるが、一般就労中の障がい者や企業雇用主の間において、“**障がいへの理解**”という点が、解消に至っていないということが分かった。

3 支援策(事務局案)

2のような調査結果がある中で、今後障がい者が区内企業で安定した職場定着が図れるよう、セミナー等を実施して啓発活動を強化していく。

企画案は以下のとおり。

企画名称	障がい者雇用促進セミナーの開催
目的	<ul style="list-style-type: none">・ 法的知識の提供・ 障がいに対する理解の向上・ 成功事例の共有 等
対象者	<ul style="list-style-type: none">・ 雇用している企業・ 雇用を考えている企業・ 就労支援機関・ 障がい当事者 等

手段・内容	手段	内容
	板橋区障がい者雇用優良事業所とのタイアップ	①障害者雇用促進法に基づく基礎講座 ②支援機関の役割と活用について ③企業における障がい者雇用の取組（実例）について ④働く"障がい当事者"による事例紹介 ⑤参加者同士の意見交換会 ⑥支援機関への相談会 等
セミナーのメリット	<ul style="list-style-type: none"> ・区内企業、支援機関、障がい当事者が関わる機会を創出することで、双方の理解促進につながり、就職後の定着支援体制等に厚みが生まれる。 ・民間企業に対する障がい者雇用促進事業は、現時点で板橋区独自では実施していないため、新しい試みとして有益である。 	

4 検討ポイント

- （１）課題に対し「障がい者雇用促進セミナーの開催」という方向性についてどう思うか。
- （２）「障がい者雇用促進セミナー」を開催する場合、周知方法や集客数の確保が課題である。他に懸念すべき課題はあるか。